

## 旅行収支の受取額と実質実効為替レート推移

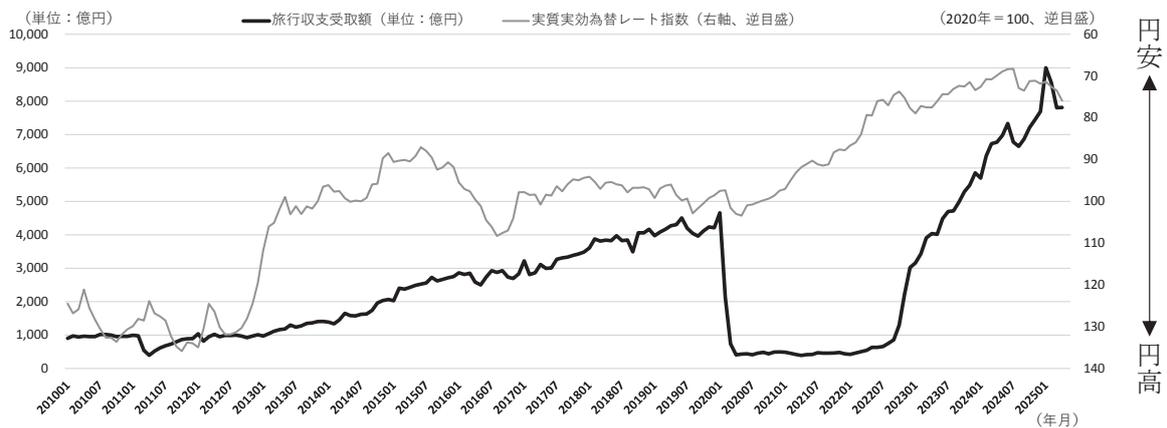
財務省が毎月公表する国際収支統計の項目の一つにサービス収支がある。さらにそのなかに、インバウンドの国内消費額を表す「旅行収支の受取額」がある。コロナ禍を除きインバウンド数とともに旅行収支の受取額も増加傾向にあった。しかし、2025年1月の8,895億円をピークに2～4月では、減少・横這い傾向がみられる（図表）。ここで、旅行収支受取額に影響を与えられとされる実質実効為替レートの動向をみてみる。実質実効為替レートは各国の国際競争力を表すと同時に、インバウンドにとっては当該国での消費が割高か割安かを示す材料になる。なお、実質実効為替レートは、特定の基準年を100とした指標で、数値が大きくなると通貨高と評価されるため、一般的な外国為替の表記とは上下逆方向となるが、2024年7月の68.3をボトムに上昇トレンドがみられ、足元の2025年4月では75.9と円高方向となっている。

インバウンド数は2024年に3,687万人と過去最高を記録し、2025年入っても月次ベースで前年同月を上回って推移している。全体として人数が増加しているにもかかわらず、消費額並びに実質実効為替レートに反転の兆しがみられることから、円安という追い風で一気に増加したインバウンド消費が、円高への転換や国内物価上昇により割安感が是正され、増加ペースの鈍化の可能性が懸念される。

さらに、アジア中心のインバウンド構成に大きな変化がない中、リピーターの増加による消費の落ち着きや、いわゆるコト消費へのシフトにより、円安並びにコロナ禍からのリベンジを背景とした高額の高額爆買い減少も考えられよう。円安という追い風が弱まる中、オーバーツーリズムを回避しつつ、変化するインバウンドニーズへの対応力の一層の磨き上げにより、インバウンド消費が再び拡大することを期待したい。

（商工総合研究所 主任研究員 川島宜孝）

（図表）旅行収支（受取額）と実質実効為替レート推移



（資料）（上段）日本銀行ホームページ、（下段）JNTOホームページより筆者作成